

2016年の人権問題

ーグローバルズムにおける「ユニバーサル人在」ー

関西外国語大学 短期大学部

中野 研一郎

平成 28 年 7 月 27 日(水曜日)、春学期末試験 4 日目。後で思い返されると、あまり記憶に留まることのない、ごく平凡な一日であったかも知れません。ただ、研究紀要『人権を考える』の原稿執筆を思い倦ねていた者にとって、この日は表現の仕様のない憂いに囚われた日でした。

平成 28 年 7 月 27 日に、2015 年の日本人女性の平均寿命が 87.05 歳、男性が 80.79 歳であると発表されました。また、ポケモン GO の発売で上昇した任天堂株のストップ安後に、「未来への投資」と名付けられた財政支出 13 兆円が謳われました。さらに、子宮頸がんワクチン接種後の健康被害を訴える 15~22 歳の女性 63 人によって、損害賠償を求める集団訴訟がなされました。そして、相模原市の「津久井やまゆり園」で 26 人に重軽傷を負わせ、19 人を死に至らしめた容疑者の異様に高揚した姿が、TV に映し出されたのでした。

私達教員は教育現場において、日々、様々な困難に直面しています。それはある時には、通勤電車の中でリクルートスーツを着た学生が、つり革に掴まりながらサンドイッチを食べだす話を、ごく当たり前のこととして捉える学生の感覚として現われ来ることともあれば、春学期の終盤の授業中、キャップを被るのをやめるように告げることに對して、人前で注意されたという抗議として現われ来ることもあります。また、this car drives smoothly という英文を SVO 文型として説明するグループに、副詞は目的語ではないとする指摘に対して、自分達が否定された気がするというコメントとして現われ来ることもあります。私達教員は、上記のような感覚が、もの事を思考したり判断したりする上で、ある程度のパラダイムとなっている一定数の学生達に対して、上記ニュース報道の後ろ側に存在する次のような事実について考えさせるべきかどうか、選択を迫られることになるのです。

それは一つには、平均寿命と健康寿命の間には、平成 22 年度において男性で約 9 年、女性で約 13 年の差があることであり(厚生労働省 「健康日本 2 1 (第二次) の推進に関

する参考資料」p25)、また一つには、子どもの相対的貧困率が、平成 21 年には 15.7% (約 6 人に一人)であり、そのうち、大人が 1 人の世帯(母子・父子家庭)の相対的貧困率が 50.8%に上ることです(内閣府 平成 26 年度版 子ども・若者白書 第 3 節)。さらには、子宮頸がんワクチン接種後の痙攣や痛みを苦しむ若い女性達の、「もとの身体に戻してほしい」という涙と共に語られる言葉の痛みでもあります。そして、普段公に表面化することが少ないのですが、常時介護を必要とする人々が 157 人入所している施設が存在し、その数に対して夜間の当直人数は 8 人という介護・勤務環境の実態、「重度障がい者は安楽死させた方が良い」という言説の実行に対して、死亡者 19 人という個別性を離れた数字によってしか抗することができない社会的論調の存在なのです。

今回の事件の報道のあり方は、ダッカ人質テロ事件における邦人犠牲者の報道のあり方とある意味対極をなしており、マスコミ・日本社会自体も、被害者親族の想いや感情もあり、この事件の被害者達に個人としての存在を見出すことを避けているかのように思えます。ものを言うこともままならない重度の知的障がいを持つ人達(the challenged)の実名報道は、この人達への偏見や差別を考慮して行わないという判断があるのだと思います。しかしその判断の裏側には、同時に、重度の知的障がいを持つ人達の存在をタブー視している暗黙の社会的了解があることを感じさせもするのです。今回の相模原市の事件は、日本における人権問題の最深部が現実に露呈したものだと感じられます。ネット空間上での弱者・マイノリティーの実存を攻撃・排除する言説が、現実の世界でこれ程簡単に実体化することの戦慄が、平成 28 年 7 月 27 日という日の意味でした。そして 2016 年とは、この問題が形を変えながら、世界中で顕在化した年だったと思います。

この事件前の 6 月 23 日には、イギリスが EU を離脱する方向がイギリスの国民投票の結果決まり、この事件後の 8 月 8 日には、天皇自身が生前退位の意向を直接語られたビデオメッセージが、テレビで放映されました。そこにおいては、日本国及び日本国民の統合の象徴である天皇は、制度としての存在であって、基本的人権が伴う個人としての存在でないことが、改めて浮き彫りにもなったのでした。また、この事件後の 11 月 28 日には、グローバリズム(globalism)を最も世界に広めることに熱心であると思われていたアメリカにおいて、反グローバリズム・保護主義を政策に掲げた共和党のドナルド・トランプ氏が、第 45 代のアメリカの大統領に選出されました。こうしたことは、一見何の関連もない独立した事象のように思われますが、目に見えない次元において、

連動性を持った事象だと考えます。その次元とは、本来「在」としてあるべき人が、「材」としてのヒトへの変質が求められているグローバリズムの世界です。

世界史において、どの時代においてもグローバリゼーション(globalization)という現象は存在していたと思います。三省堂の『大辞林』によるグローバリゼーションの定義は次のようなものです。

グローバリゼーション【globalization】

世界的規模に広がること。政治・経済・文化などが国境を越えて地球規模で拡大することをいう。グローバル化。

遠くは、穀物栽培技術の伝播もグローバリゼーション現象であるでしょうし、商人を介した西洋におけるフェニキア文字、東洋における漢字の伝播も、グローバリゼーション現象であるでしょう。また地域間の価値体系の異なりを利用した重商主義の貿易活動や、近代啓蒙主義・フランス革命以降のデモクラシー(democracy)という概念の通時的広まりも、グローバリゼーション現象でしょう。ただし、現代のグローバリゼーションを生み出す母体となったグローバリズムの出自のことは、知っておく必要があるのではないかと考えます。

現代のグローバリズム(globalism)という用語は、経済活動における自由主義・市場主義の趨勢と併行してあるものと考えます。1970年代後半に、アメリカにおける経済問題の焦点が、失業と雇用からインフレに変わる中で、ケインズ主義を批判し、市場原理主義を標榜するミルトン・フリードマン等を代表として台頭したのがシカゴ学派でした。フリードマンは、市場競争がいかに機能するかが問題であって、市場競争が機能すれば、失業が一時的に生じても、価格と賃金の変化によって失業は自動的に解消されると主張しました。経済の混乱は、通貨管理の失敗によるものと述べられたのです(cf. Milton Friedman 1962)。インフレ対策としてマネタリズムが採用され、減税や規制緩和によって生産性を回復させるとする競争政策が前面に押し出されました。その後のアメリカ経済における景気回復の持続にもより、市場原理主義を錦旗とする新自由主義が、今でも経済学の主流を占めているように思われます(cf. 佐伯 2013, Piketty 2014, 岩井 2000・2015)。

世界経済において、新自由主義・市場原理主義が趨勢を誇ることに併行して、現代のグローバリズム(globalism)とグローバリゼーション(globalization)という概念が、世界史の前面に現れ来ます。地球全体を一つの市場と見做し、その市場において最大限の利潤を得ることを希求する現代のグローバリズムにおいては、人件費の安い国において製造を行い、利益幅を最大限上乗せできる国において販売することが、最も単純な解となるでしょう。利潤は、経済状況の地域的な差異、若しくは時間軸上の差異(イノベーション)の中からは生まれ来ないからです。

グローバリズムにおいては、各国固有の言語・通貨・時間を基盤とする文化多様性(cultural diversity)は弊害になります。自由主義・市場主義にとっては、地球全体が一つの市場でなければなりませんから、ヒト・モノ・情報の流通の妨げは嫌われることになるのです。したがって、言語に関しては共通語としての英語、通貨に関しては基軸通貨としてのドル、時間に関しては無時間モデルというのが、グローバリスト達の理想的なスタンダードになるのかも知れません。そして、このグローバリズムにおいて求められるヒトこそが、「グローバル人材」でもあるのでしょうか。ただし、上記のような資本主義グローバリズムの体現としての現代のグローバリゼーションという世界史現象の中で、国内製造業の疲弊と衰退、国民の所得格差、金融投機が実体経済を壊滅させる危機(リーマンショック)等の問題が生じていることに、目が向けられる必要があります。さらに、このグローバリゼーションの加速の中でのAIの急速な発達、この先種々の産業分野において、働き手である「人」の存在を必要としなくなる時代が予測されます。その時代においては、イマヌエル・カントの言に擬えれば、人(他者)が「目的(在)」ではなく、置き換え可能な「手段(材)」としてのみ見做される状況が、今よりもさらに広まるのかも知れません。このグローバリズムの世界において私達教員は、「グローバルな人材」の育成に努めると同時に、「ユニバーサルな人在」としての在り方も、学生達に伝えて行く必要があるものと考えます。このことが、2016年に顕在化した人権問題だったように思います。

いつの時代でもそうなのでしょうが、私達は教員として生きようとするとき、常に困難な選択を迫られることとなります。気付くことがあっても、それを遣り過ごすことでの摩擦を避けた平穏を選ぶのか、気付いてしまった以上そのことと向き合い、それを学生達と共に考える方向を選ぶのか、といった選択になるのだと思います。ただ、最初に

記した「感覚」がある程度の思考のパラダイムと化している学生達と、上記の問題を共に考えながら生きて行く方向を選ぶことは、言う程容易いことでないことを、私達は骨身に沁みて知っていることでしょう。それは日本の現行の教育活動自体が、商取引のタームで語られる次元に陥ってしまい、そこを超え出でるパースペクティブを、私達の社会自体が見出していないからです。

内田樹も指摘し続けてきたように(cf. 内田 2007・2008)、現代人はこの世に生まれ落ちたときから、経済活動における消費者主体として振舞うことを求められています。500円玉を握り締めて、コンビニエンスストアでモノを買うときの全能感(モノの獲得及び年上の人物からも得られるサービス)を、学生は生まれてから幾度となく経験して来ています。この経済活動における消費者主体としての振る舞い論理が、教育の場においても学生の中で決定的にドミナントに成っています。つまり、如何に少ない努力(貨幣)で、如何に安く単位(商品)が購入できるのかの勝負(ディスカウント要求)になっているのです。また、この消費者論理に応える為に、学校・教授側はシラバスという形態で、学生に求められる学習努力(貨幣)とその対価としての到達結果(商品)の提示を行わなければならないのです(契約)。この商取引活動がパラダイムと成っている教育の場での一番の功利的な学習行動(経済活動)は、教授者に試験に出る問題の答えを教えてもらい、それだけを覚え、試験が終わった後はそれを忘れ、成績・単位を得ることになります。これを遂行できた場合、学習者(消費者)は最小の努力(貨幣)で、最大の学習成果(成績・単位)を修めたことになり、最も賢い学習活動(消費者行動)をしたことになります。

商取引のタームをベースにした教育(サービス)を、学校・教授者が学生・学習者に提供し続ける限り、学生・学習者は経済活動的に最も功利的な選択をし続けます。結果、教育現場は果てのない教育デフレスパイラル現象に陥り続けるのだらうと思います。こうして学生達は、現在の自身という次元を超え出でるための本来の「学び」を経験することなく、積極的に「学び」を拒否し続けているのが、今の教育現場の実状だらうと考えます。教育の場における「学び」のこの状況において、学生達に相模原市の事件の背後の問題を、グローバリズムの世界史の中における彼・彼女ら自身の位置との関連を通して考察させ、他者に対する共感や他者の実存に対しての想像力を喚起出来るところまで導くことは、つまり「人権」をディスカールの次元で意識化させるところまで導くことは、かなり困難な教育課題だと思えます。

教育現場において、現行の社会からの要請に応じて行くことが重要な責務であるこ

とは言うまでもありません。そこにおいては、例えば各種外国語検定試験の成績結果を伸長させて行くことも求められるでしょう。また、社会的マナーや常識を身に付けさせることも求められるでしょう。本来なら家庭が担うべき役割を、学校が肩代わりして行かなければならない現実もあります。そうした現行の社会からの要請に応えながら、いかに普遍を目指した教育を行えるかが、私達に問われているのだらうと思います。高等教育の現場において、教育活動を普遍的な次元にまで高めることが出来るかは、私達が自身の研究活動・内容を、流行りを越え出でて行く次元にまで高められるかに掛かっているのだと思います。

「自身を超え出でる学びって、先生何のことを言っているんですか？ それって、どの程度やっつけば良いものですか？」これらは、毎回学生から発せられる質問です。自身を超え出でさせる「学び」なんかに、私達は学生を導くことができるのでしょうか？そんな「学び」など存在するのでしょうか？ただ、教員である私達がこれを目指さなければ、学生達にこれまで当たり前だとされていたことを改めて自身の頭で考え抜かせることで得られるブレイク・スルーとか、パラダイム・シフトとか言った経験にまで、彼・彼女らを導くことは難しいのだと思います。またこうした学びに学生達を巻き込む中で、彼・彼女らは自身と他者の実存を考える契機を得て行くのではないかと考えています。

2017年1月8日

《参考文献》

Milton Friedman (1962) *Capitalism and Freedom*. IL: University of Chicago Press.

(日本語訳『資本主義と自由』 村井章子(訳), 東京: 日経 BP 社 (2008).)

Thomas Piketty (2014) *Capital in the 21st century*. MA: Harvard University Press.

(日本語訳『21世紀の資本』山形浩生, 守岡桜, 森本正史(訳), 東京: みすず書房 (2014).)

岩井克人 (2000) 『二十一世紀の資本主義論』 東京: 筑摩書房.

—— (2015) 『経済学の宇宙』 東京: 日本経済新聞出版社.

内田樹 (2008) 『街場の教育論』 東京: ミシマ社.

—— (2009) 『下流志向 - 学ばない子どもたち 働かない若者たち -』 東京: 講談社.

佐伯啓思 (2012) 『経済学の犯罪 - 稀少性の経済から過剰性の経済へ -』 東京: 講談社.